

討論

討論の掲載について

議会は、議案を最終的に多数決によって採決しますが、その前に討論の機会が設けられます。

「議会だより」では紙面の都合もあり、1議案に対して3人以上の討論があった場合に発言を要約して掲載することになっています。

討論とは？

議案の採決前に自己の賛成または反対の意見表明と理由を述べて、他の議員を自己に賛同させることにあります。討論の順序は『討論交互の原則』によって最初に反対者が発言し、次に賛成者が発言します。

賛成

吉永 弘則議員

TPP交渉参加に反対する陳情について賛成の立場で討論する。

この問題は国民的議論のないまま参加表明とのことだが、農業を始め、中小企業、金融、保険等いろいろな分野での国論の内容を踏み入れて検討するべきだ。参加反対については経済建設常任委員会でも全員一致で採択しているので議員各位の賛同をお願いしたい。

「TPP交渉参加反対」の陳情

反対

永田 和彦議員

交渉という段階においても参加しないと言うのなら、メリット、デメリット何もわからない。世界経済がどう動いているかも解らないのである。早い時期に交渉に参加して日本に有利なルール創りとすべきである。農業を保護し雇用を確保し国民生活を維持していくためにも産業界を壊滅させてはならない。

賛成

永田 和彦議員

民間委託にはルールや指導、監督が必要であり町と県が関与していく、こういったことが前提で議案第61号は進められていて態勢は整っている。

教育問題にしても、福祉問題にしても、限りある財源の中で有効に施策を行うためには、民間の活力を利用しサービスの向上を目指すべきである。

「老人ホーム設置条例廃止」

反対

荒木 俊彦議員

町立の老人ホーム「すぎなみ園」を民間に譲り渡すことに反対だ。入所者は、収入が少なく、援助してくれる人がいないなど、社会的に弱い立場の人である。民間になれば何らかの問題があったとしても言うに言えない状況になったり、倒産する可能性もある。公共の安心と責任を守るべきだ。

賛成

鈴木ムツヨ議員

2007年教育の経済格差に関する調査で30人学級が45・4%と最も要望が高い。理由は、一人一人の子どもの勉強に先生が丁寧に対応できるが80%。

経済協力開発機構加盟の教職員1人当たりの生徒数は16・2人。日本は40人。各自自治体は独自に30人、35人、少人数学級を推進している。義務教育は将来への投資である。

「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る」請願

反対

松永 幸久議員

現在義務教育現場や先生方の教育環境が大変である事は十分理解しているが、今回の30人学級でしたら適正なのか？先生の指導力が低下しているとは思えない。学力の充実に向上のため、先生方の力が発揮できる環境作り等に力を入れるべきである。よって請願第5号は反対する。

金田 俊二議員

私は先の9月議会において教育現場の実情、とりわけ教職員の厳しい現状を明らかにした。30人学級を実現することは、将来社会を支えていく子どもたち一人ひとりに豊かな教育を保障するためにも大いに賛成すべきである。

教育条件の自治体間格差を回避するためにも、国庫負担割合の増額は要望すべきである。

永田 和彦議員

ゆとりの教育を掲げられたときに、私はいの一番に反対してきた。それは義務教育における、ゆるみの表れと感じたからで、結果は惨憺たるものであり誰も責任を負わない。この請願も自分たちの処遇向上のために少人数学級を使ってきたが、必ず良い結果を出すと約束はされてないし経費の増大も無視した以前の課題だ。